

今こそ、官民連携の活用を

令和2年度PPP／PFI推進首長会議 四国ブロック

令和2年11月2日

(株)民間資金等活用事業推進機構

内 容

1. コロナ後を見据えて
2. 地方創生のチャンス
3. 広がるPFIIの活用
4. 小さな自治体の取り組み
5. 地元企業の参加

1. コロナ後を見据えて

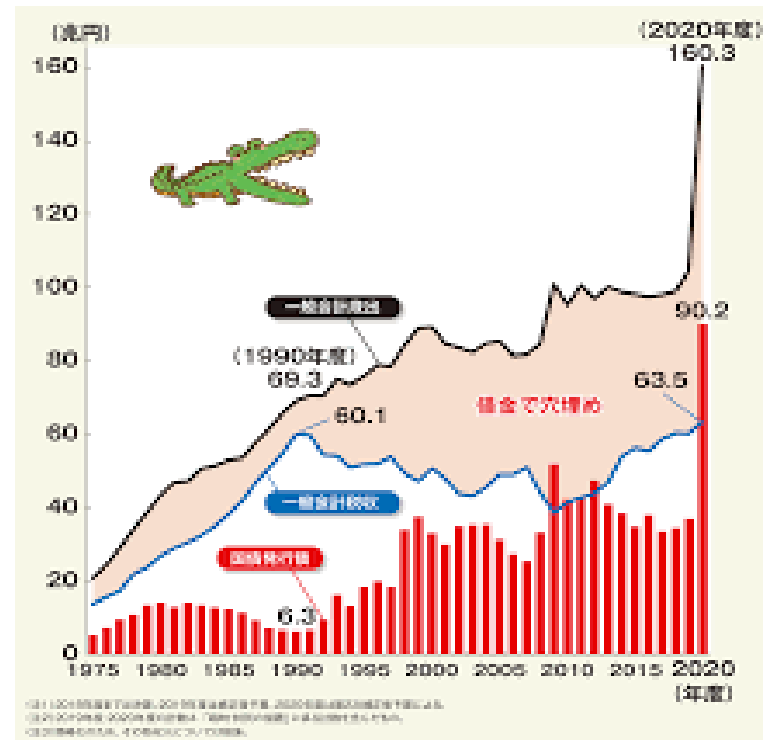
進むインフラ老朽化

- ✓維持費・修繕費の増加
- ✓更新の必要性
- ✓災害への備え

自治体財政への影響

- ✓歳出の増加
- ✓税収の減少
- ✓公営企業の採算悪化

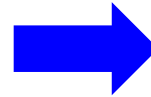
国の財政赤字



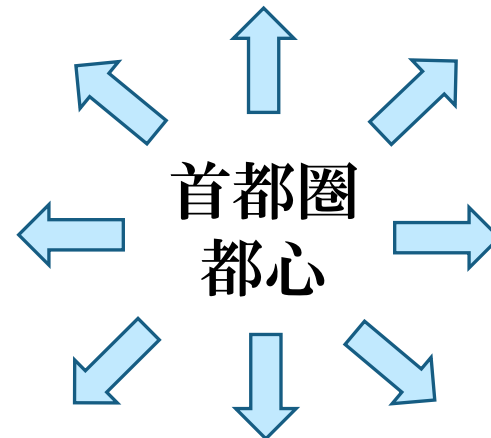
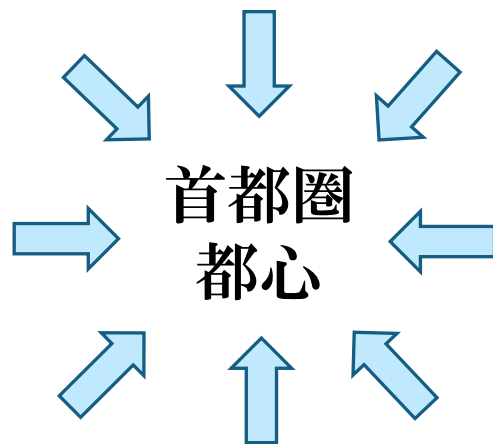
(出所:財務省)

2. 地方創生のチャンス

求心力

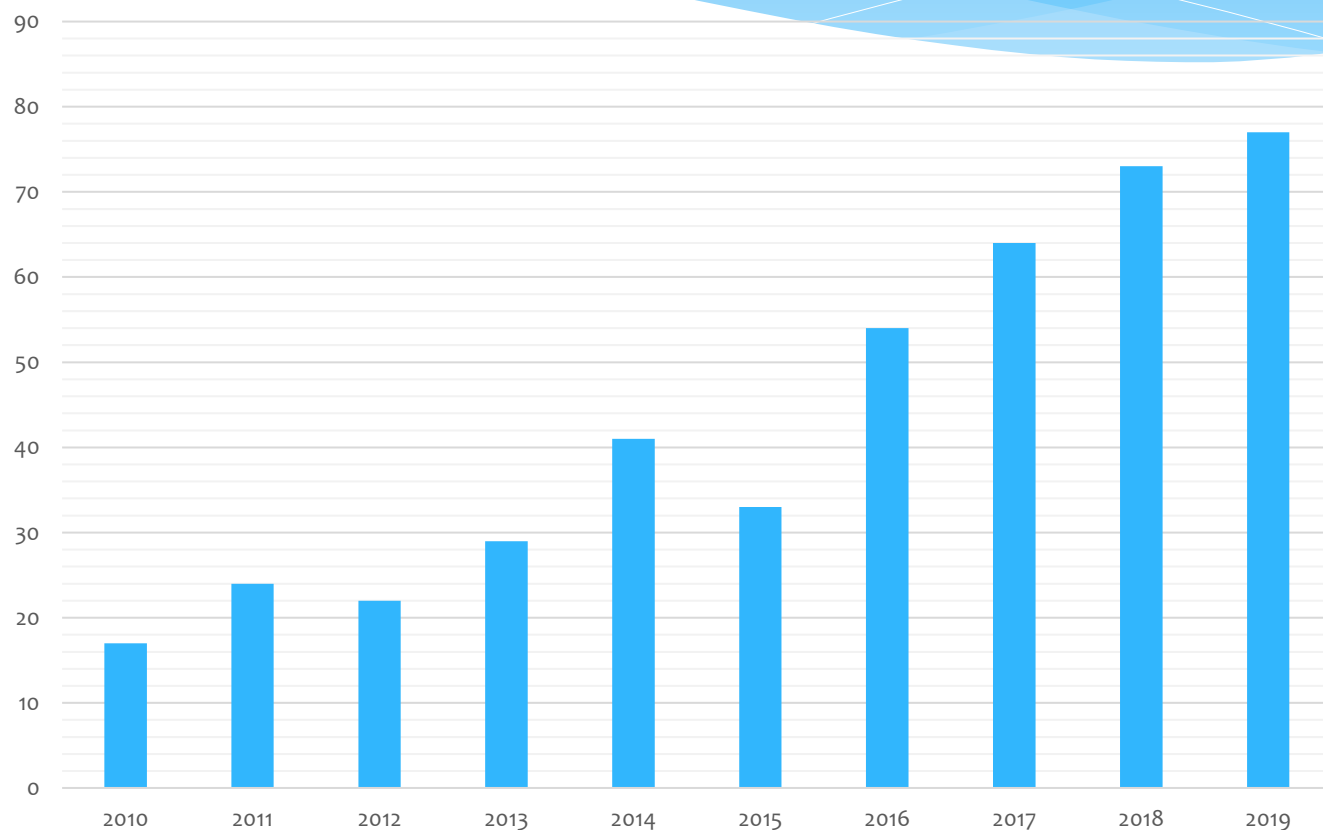


遠心力



3. 広がるPFIの活用

PFI案件数の推移(実施方針公表年度別)



活用がすすむPFI手法

1. PFI事業の件数は、すでに800件超に
2. 身近な公民館、学校施設から、人工衛星まで
3. 新設だけでなく、大規模修繕でも活用が増加
4. 全国の自治体の他、国、国公立大学等も活用
5. 小さな自治体での取り組みも広がる

広がるPFIの対象分野

学校教育施設

- 小中学校校舎、空調設備
- 学生寮、大学研究棟
- 給食センター

庁舎・市民生活施設

- 市役所、出張所、消防署、交番
- 保健所、運転免許センター

文化施設

- 市民会館、市民ホール、公民館
- 美術館、科学館、水族館

スポーツ施設

- 体育館、アリーナ、武道場、プール
- 陸上競技場、サッカー場、野球場

福祉医療施設

- 病院、高齢者・障がい者福祉施設

産業支援施設

- 試験研究施設、展示場、会議場

公営住宅・宿舎

- 公営住宅、公務員宿舎

ライフライン

- 上水道、下水道、工業用水

公園・観光施設

- 道の駅、公園、宿泊施設
- ロープウェイ

都市・交通施設

- 駐車場、駐輪場
- バス・客船ターミナル
- 空港、有料道路、港湾施設

廃棄物処理施設

- ごみ処理場（余熱利用施設）
- 産業廃棄物処理施設

その他の公共施設等

- 斎場、発電施設、刑務所
- 卸売市場、人工衛星、輸送船舶



徳島県青少年センター



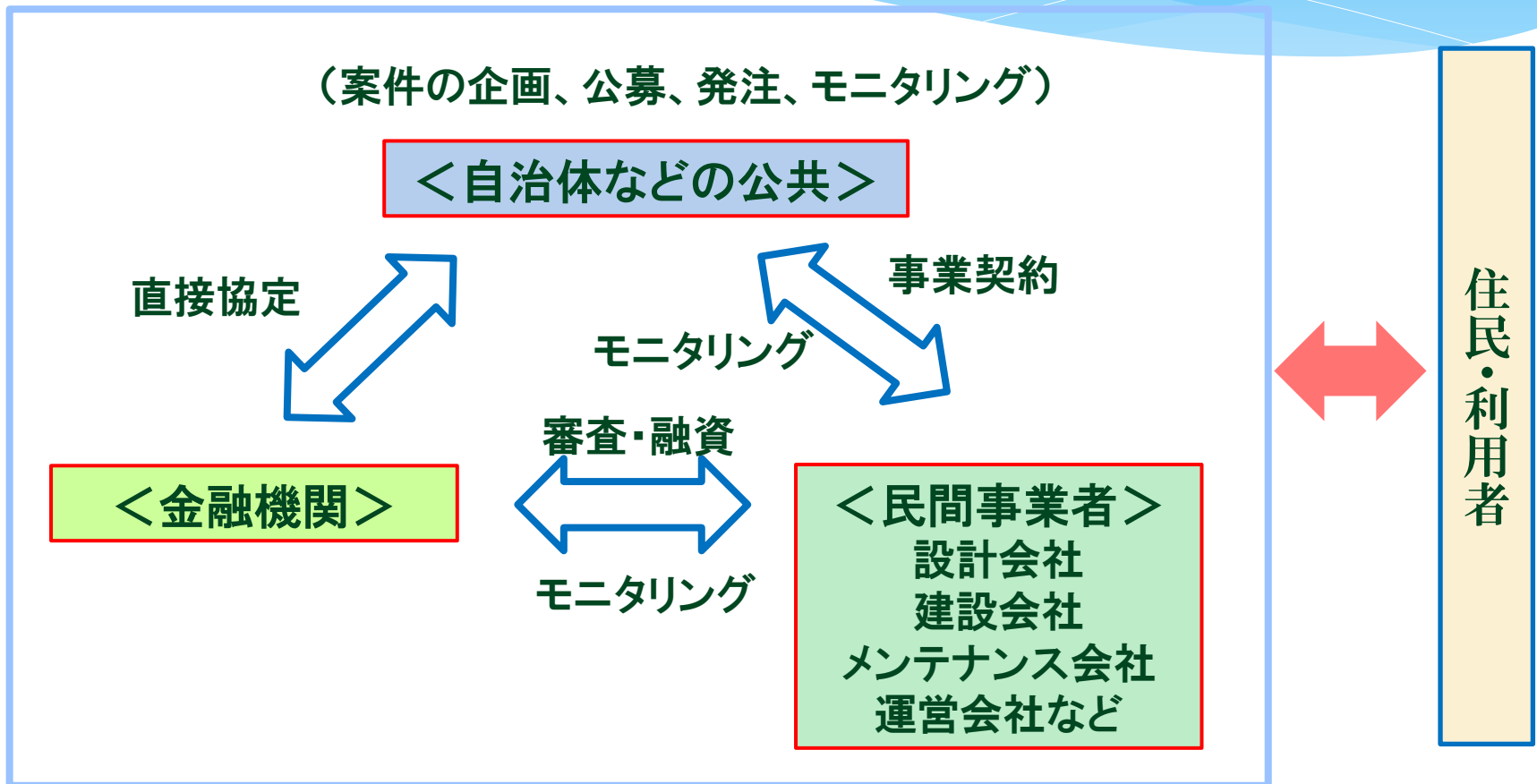
7

善通寺市・琴平町・
多度津町給食センター



愛媛県立中央病院
(各資料出所:各施設・自治体HP)

PFI事業の関係主体



事業期間満了のPFI案件の評価

期間満了PFI事業の検証 (平成30年12月内閣府調査)
(発注者(公共側)からの回答件数:117件)

従来手法と比較して期待した効果はありましたか？

期待した効果	あった	なかった
財政負担の縮減	84%	3%
財政負担の平準化	60%	15%
公共の事務負担軽減	61%	0%
サービス水準向上	59%	0%

ほとんどの案件
は、成功！

期待していなかった効果も！

(例) サービス内容の充実、雇用の拡大、利用者数の増加、など

四国地方はPFIの先進地域

四国各県は、公営住宅、給食センター、小中学校などの事業はもちろん、全国的にも有名な案件が多い、先進地域。

卯の町「はちのじ」まちづくり
(愛媛県西予市)

高松空港コンセッション
(香川県(国))

下水道コンセッション
(高知県須崎市)

県営住宅集約化
(徳島県)



鳥取県の取り組み

最近3年で、数多くの案件がPFI事業として具体化
県主導のプラットフォームなどで、地元企業、市町村にも浸透



©DESIGNALIKIE

事業	実施方針
鳥取県営鳥取空港コンセッション	2017年
県立美術館整備運営事業	2018年
鳥取県営水力発電所再整備・運営事業	2019年
鳥取市民体育館整備事業	2019年
鳥取市営住宅長瀬団地建替事業	2020年
鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糺町庁舎整備事業	2020年

4. 小さな自治体の取り組み

1. 小さな自治体でも、多くのユニークな案件
2. 事業規模が小さくても、実施可能
3. 効率的な進め方で、時間、コストを節約



鹿児島県和泊町役場(沖永良部島)



箱島湧水発電事業
(群馬県 東吾妻町)

小さな「町」もPFIを活用

令和元年度のPFI案件 77件
(実施方針ベース)

国・大学・独法 9件
都道府県 12件
市 48件
町 10件

自治体	PFI事業
茨城県境町	第3期定住促進住宅
愛媛県愛南町	第二期町営浄化槽整備
高知県津野町	定住促進住宅
島根県津和野町	空家等改修事業
栃木県那須町	黒田原地区定住促進住宅
高知県中土佐町	日ノ川団地整備
鹿児島県肝付町	若者定住促進住宅
神奈川県山北町	水上住宅整備
兵庫県猪名川町	道の駅整備事業
茨城県境町	第4期定住促進住宅

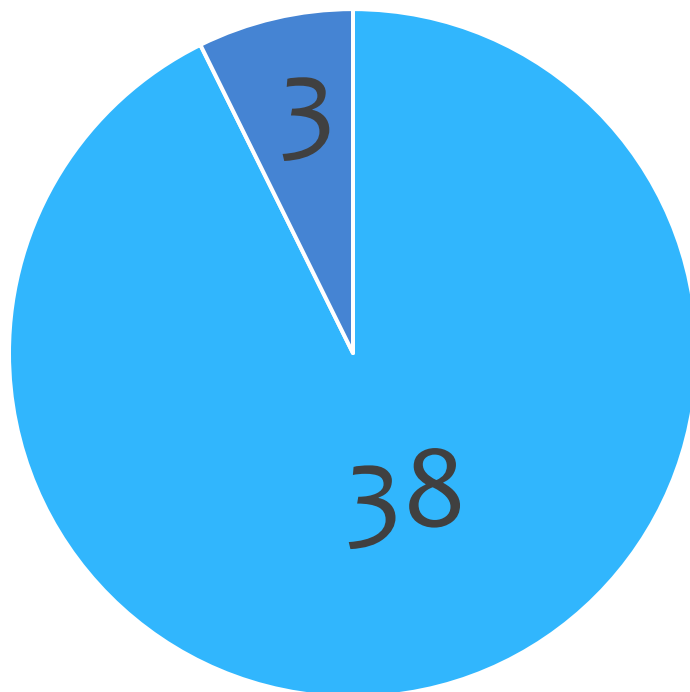
小さな自治体のメリット

- * 首 長: 方針や意向が、住民や職員に伝わりやすい。
- * 議 会: 人数が少なく、各議員の考え方が明確。まとまりが良い。
- * 住 民: 住民の希望が首長や議会に届きやすい。
- * 職 員: 経験のある職員が別の部署に異動しても、協力を得やすい。
- * 国など: 外部からの補助が手厚い(各種相談、調査費補助)



(出典：千葉市議会HP)

5. 地元企業の参加 (平成29年度契約、自治体等の案件)



地元企業の参画あり
38件、93%

(出所:内閣府調査)
平成29年度にPFI事業契約が締結された自治体等の案件41件のうち、地域企業(同一都道府県に本社)が参画した案件数

地元企業への配慮

(公共側(発注者)の配慮)

1. 入札参加資格

(1) 本社、営業所等の所在地

(例) 「地元には本社、事業所を置く企業を代表企業や構成企業に含む」

(2) 地元への発注(下請け業務)

(例) 「整備費の〇〇%以上を市内の企業に発注」

2. 事業者選定基準

(1) 地元企業が構成員である場合に加点

(2) 地域経済への貢献について具体的な提案がある場合に加点

経験のある地元企業の声

PFI案件の業務

異業種との
協働

自ら考え
提案

業務拡大の効果

- ・広がる取引先 → 他の案件での参加要請
- ・広報機能、他社との差別化

人材育成・人材採用の効果

- ・他社から刺激を受け、ノウハウを吸収
- ・自ら考える習慣、提案が実現する喜び

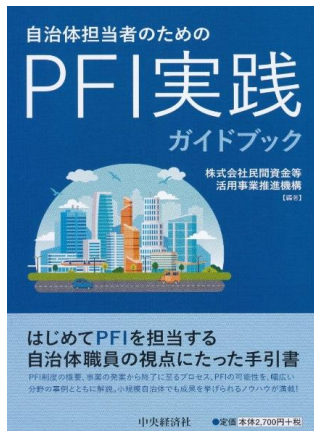
地元貢献の誇り

- ・自らのアイデアや努力で、より良い公共施設が実現
- ・事情に精通した地元ならではの提案
- ・長期間にわたって事業に寄り添う責任感

PFI推進機構の概要

名 称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan（略称：PFIPCJ）
設 立	平成25年（2013年）10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
設立の目的	独立採算型等PFI事業に対する資金の供給、プロジェクト形成支援
所管官庁	内閣府
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル8F
資本金	100億円（出資額：政府（財務大臣）100億円、民間（70社）100億円）
役 員	代表取締役会長：渡 文明、代表取締役社長：半田 容章、執行役員3名 社外取締役3名、監査役2名

PFI関連書籍のご紹介



「自治体担当者のためのPFI実践ガイドブック」

- ✓ 初めてPFIを担当する自治体職員の方を主な読者層として想定
- ✓ PFIの基礎知識から実務上のポイントまで丁寧に解説する内容
- ✓ 13分野43案件のPFI案件事例を紹介
- ✓ PFI手法導入検討の具体的な進め方と留意点を詳説

出版社：中央経済社、発売日：2019年8月、本体価格：税抜2,700円



「PFIのファイナンス実務」

- ✓ 金融機関、民間事業者のPFI案件担当者の方を主な読者層として想定
- ✓ プロジェクトファイナンスの基礎から丁寧に解説
- ✓ 一般的なPFI案件とコンセッション案件の実務をモデル事業をもとに解説。
- ✓ 最新の会計・税務制度についても詳説

出版社：中央経済社、発売日：2020年9月、本体価格：税抜2,800円

ご清聴ありがとうございました。

お問い合わせ先

ご質問等がございましたら、下記までお問い合わせください。

株式会社民間資金等活用事業推進機構 プロジェクト支援部

住 所 : 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

電 話 : 03-6256-0071

e-mail: info@pfipcj.co.jp

URL: <http://www.pfipcj.co.jp>